

の全国会議においては、中央本部の幹部とミナンカバウの若いリーダー達との間に政治運動をめぐる意見対立が生じ、政治とは一線を画するという本部方針に不満な者達はムハマディヤーを脱退し、スマトラ・タワリブへ加入した。しかしながら、全体的にみれば会議は成功で、ミナンカバウの各支部は全国会議を開くことのできる力量を示し、ムハマディヤーは、これ以後ミナンカバウの地で着実にその運動を展開させ、カウム・ムグ運動の最大勢力となる。

シンポジウム「東南アジアの輸出向け農業の展開と民衆」

問題提起

加納啓良

東南アジアの近・現代史を、歴史の舞台への「民衆」の登場過程として捉えることにすれば、その起点は、主として19世紀後半以降の東南アジアの各地における輸出向け農業の展開にともなう、経済・政治・社会構造の再編成過程のうちに求められよう。個々の国、地域の実例に即して、その具体的様相を明らかにするとともに、相互比較を通じて東南アジア全域に共通する普遍的要因をも明らかにしたい、というのが本シンポジウムの主旨である。

輸出向け農業の展開によって、東南アジア各地域の社会は世界経済の分業体制のなかに編入されたが、その編入の過程と形態は、産品、生産形態、輸出仕向地などの違いに応じて多様であった。戦前期における輸出向け農業の発展が頂点に達した1920年代後半の統計を見ると、輸出額の点ではその中心地域はマレー、スマトラ、ジャワなどマラッカ海峡をはさむ地域にあったといえる。また、島嶼部ではゴム、砂糖などプランテーション産品が主体であるのに対して、大陸部の輸出は圧倒的に米に偏っていた。仕向け地を見ると、前者は概して欧米市場に依存したが、後者はアジア内貿易(intra Asian Trade) とくに近隣の人口過剰地域である中国とインドおよび島嶼部のプランテーション地域への輸出に依存していたことが注目される。

次に生産形態については、資本、土地、労働力の三生産要素が、やはり国際的、地域的分業関係の展開を通じて供給、結合された点に注意したい。とくに、近隣および域内の人口過剰地域からの労働力供給という要因を抜きにしては、東南アジアの輸出向け農業の発展は理解できない。このことは、その過程に関与した「民衆」の実像把握にも係わってくる。その中には、輸出向け農業の直接生産者と、その利害関係のネットワークに組み込まれた地域住民の双方が含まれることになる。

インドネシア

植村泰夫

報告では、1910年代、とくに第1次世界大戦勃発以降の時期に於けるジャワ糖業と民衆とのかかわりを検討した。この場合、前提を三つ挙げる。第一は民衆の意味内容であり、ここでは村落首長を含まない農民を考えている。第二は、この時期には民衆が糖業と諸々の関係を結ばざるをえない状況を再生産するような社会経済構造＝糖業への依存構造が出来ていたことである。第三は、米を中心とする食糧を輸入せざるをえない経済構造の存在である。

さて、好調なすべり出しを見せた10年代ジャワ糖業は、第一次世界大戦勃発当初、テンサク糖の消滅により欧州市場へ再進出し、利益は大きかった。しかし、16年末頃から船腹不足による輸出不振が始まり、糖価も低落、17年はどん底状態であった。18年に入ると、政庁の流通への介入などが効を奏し、また戦争終結により国際環境も好転、ジャワ糖業には一転して輸出ブームが到来した。かくて、20年前半までは高値が続いたが、この年の5月から突然の不況に陥り、23年頃までは容易に回復しな

いのであった。

これらの状況に対する糖業側の対応は流通面での規制、19年産糖の生産縮小などであったが、住民経済に最も大きく影響すると考えられる借地料、労賃はどうであったか。これらは、いずれもこの時期に上昇傾向にあり、20年にはかなり高い水準に達している。その要因としては、20年ストに見られる労働運動の展開や、経済要求をある程度は許容しようという政庁の方針などが考えられる。

しかし、これらの値上げは、米輸入減少などに起因する物価の急激な上昇に追いつかず、実質借地料、実質賃金は18年頃から大幅に落ち込み、20年はどん底であった。こうした状況下で上農層がむしろ雇用労働の低賃金と作物価格の高価格により利益を上げたのに対し、中小、土地無農は依存構造のゆえに影響を免れず、没落せざるをえないのであった。

フィリピン：糖業労働力の特質と地域構造—パンパンガとネグロスの比較考察—

永野善子

本報告では、フィリピンの代表的糖業地帯——ルソン島中部のパンパンガ州とビサヤ地方ネグロス島西海岸を中心とする西ネグロス州——の二地域における糖業労働力の存在形態について、農業の地域構造、労働力移動、土地所有の構造等を踏まえながら議論する。フィリピンの甘蔗作地帯の場合、一般に経済的カテゴリーとしては「直接的生産者」と把握される階層、すなわち甘蔗作農民または労働者、「エリート」の対概念としての「民衆」の大部分を構成するものと考えることとし、本報告では、輸出経済に取り込まれた直接的生産者たちの経済生活の実像を、彼らと稲作との関連に焦点を当てながら考察する。

19世紀末から20世紀前半のパンパンガ、西ネグロス両州の甘蔗作農業の労働力は、前者が主として刈分小作農であったのに対し、後者は農園労働者であった。パンパンガ州では19世紀半ばに州の中央部北方や西部に甘蔗作地帯が形成される過程で、東部の稲作地帯等から人口が流出し、辺境地の主要労働力を形成した。彼らの多くは刈分小作農であり、20世紀半ばになってもその何割かが小規模ながら経営地で米生産にも従事していたと考えられる。これに対して西ネグロス州では、甘蔗作地帯形成期の19世紀後半にパナイ、セブ島等から人口が流入した。20世紀前半の農園労働力は、基本的には賃労働者として位置づけられるが、農園のなかで米を生産することによってわずかな副収入を得る者が少なからず存在したのである。

したがって、直接的生産者、すなわち民衆に焦点を当てながらパンパンガ、西ネグロス両州の農業の生産構造を比較すると、両州において甘蔗・稲作農業の相互作用、内的連関が確認される。稲作農業が甘蔗作農業の生産形態に与えた影響、あるいはその逆的作用について議論する際に、以上に指摘した直接的生産者の存在形態を考慮に入れる必要があるだろう。

マレー：輸出向け商品作物栽培の展開と移民労働

堀井健三

マレーシアが英領植民地となったのは1874年であるが、ゴムが主要な輸出商品作物として栽培され、大規模なエステートが形成され始めたのは1900年代初期である。英領マラヤのゴム栽培の発展はマレー半島西海岸に広がる肥沃な土地、膨大なイギリス資本、それにインド、中国やジャワからの大量の出稼ぎ移民労働者のうえに形成されて来た点に基本的特徴があるといえる。

しかし、移民労働者という場合、ゴム以外にもスズが英領マラヤの発展に大きな影響を及ぼしたことも無視できない。移民労働者の数をみると1910年から'14年までスズ鉱山労働者の数はゴム園のそれを上回っており、その重要性がわかる。スズ鉱山労働者の中心は中国人移民労働者であった。しかし、